

「山形市発展計画」施策評価等に係る外部検証委員の意見

1. 産業の振興による雇用の創出

県内の鉱工業生産額はリーマンショック以前にはまだ及ばない状況であり、将来的にもものづくりの中心である鉱工業の衰退が最も心配である。医療機器・IT企業も含め、新しい産業の芽出しについて力を入れなければならない。

地域ブランド調査において、魅力度も産品購入意欲も順位が下がったのは残念である。6次産業化促進支援事業においても、研修会の参加者が少ないことに驚いている。こうした点からも一層の努力が必要であることが伺える。

地域ブランディングの問題は、①ブランドを支えるローカルな社会経済活動、②ブランディングに向けたグローバルなイメージ戦略の2点に分けて検討する必要がある。今回の報告では、②に改善の余地があると思われる。総花的なPRではなく、特定の特徴に焦点を当てて「〇〇なら山形」という突出したイメージ戦略（例えば「食なら山形」「食の都山形市」）を打ち出し、関連する伝統産業、地場産業と合わせてPRすることなどが考えられる。あわせて市長によるトップセールスも有効であると考えられる。

6次産業化についてもさらなる工夫をしていただきたい。もともとそのベースは豊富にあるので、実現のポテンシャルは高いと思われる。飲食業中心に新規創業者が進んでいるとのことであるが、農産物生産・加工、こうした素材を活かした山形ならではの新しい飲食業の展開が望まれる。

新しい産業の担い手は次世代を担う若者であろう。まずは若者に地域に関心を持ってもらうことが肝要である。地域に対する愛郷心を育み、地域の魅力を知ってもらうため、まちづくりや地域の活性化に取り組んでいる団体等との連携を深めることも必要であろう。

2. 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり

移住・定住促進については、土地利用規制緩和など効果的な施策を打ち出しており、若い世代の流入が期待できそうである。今後は「市外へ進学した学生」への対策と優れた情報発信をしているウェブサイト「リアルローカル山形」による情報発信を結びつけることを考えてみてはどうだろうか（例えば、市内の高校や大学のホームページにバナーのリンクを貼ってもらうことなど）。市内の高校生や大学生と協力したさらなる情報発信が求められる。リアルローカル山形の記事が山形市移住きっかけとなっているということであるが、その受け皿として、空き家のリフォーム支援事業も有効なのではなかろうか。移住・定住促進のターゲットとして若い人だけをターゲットにするのではなく、キャリアを持った中高年の人たちも含めて考えていただきたい。ホームページでの市長の呼び

かけ動画は素晴らしいので、もっと露出度を高めても良いのではないかと。

観光客の誘客に関しては、様々なイベントが催されているが、その効果は期待したほどではないように思われる。「ありのままの山形」で自然の美しさ・文化・工芸・食・暮らしを楽しんでもらえる企画や商品の開発に取り組むことも必要であろう。

観光客や宿泊者について、若い世代へ山形の魅力を伝え、実際に訪れてくれるように情報発信していただきたい。また、特に温泉に宿泊した場合、悪天候時の推奨プランやおもてなしなどについてもそれぞれの施設で検討いただきたい。良い印象を持って帰っていただければ、それがリピーター集客につながると思われるからである。

3. 総合的な子育て支援

合計特殊出生率が改善したこと自体は好ましいことだが、この指標そのものに問題があること（例えば、晩婚化による晩産化がもたらしたタイミングのずれが出生率の上昇に寄与していること）、少子化対策は山形市だけの個別の問題ではなく全国的な問題であることから、このことをもって積極的に評価するということにはならないように思う。

いずれにせよ、出会いの場の提供など婚姻数を増やすための行政の支援をお願いしたい。さらには、子育てしやすい環境の整備もお願いしたい。結婚から出産・子育てまでの切れ目ない支援が必要である。

放課後児童クラブについては、今後ますますニーズが高まってくると思うが、国が「女性活躍推進法」を施行した以上、子供たちが放課後でも安全に過ごせる環境を整備し、母親も安心して仕事ができる施設・環境を提供していただきたい。

4. 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備

産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用についてであるが、市街地調整区域の開発規制緩和が行われたことは喜ばしい。新たな産業団地造成にも進捗が見られ、さらに具体的に事を進めてほしい。

子どもからお年寄りまでの生活を支える交通体系の構築のうち、高齢者外出支援事業については、昨年度問題点が指摘されたが（高齢者のバス定期券購入時の助成）、今年度も問題点が解消されていないのであれば、解消に努めていただきたい。コミュニティバス「ベニちゃんバス」は市民によく利用されているようで結構である。観光客にも利用されるように運行時間帯・運行ルートなどさらなる工夫をしていただきたい。これにより、個々の歴史・文化施設を結びつけることができ、回遊性を一層向上させられる。

山形市が持つ個性や独自の資源、文化を重視した中心市街地の賑わいづくり

については、十字屋跡地利用などの課題もあるが、空地空間の積極的活用を含め、中心市街地活性化を考えていく必要がある。

中心市街地ではコインパーキングが増え続けているが、有料の駐車場が多くなるとは、無料の駐車場を持つ郊外のショッピングモールに客を奪われることになり、中心市街地はますます衰退していく。そのような課題への対応も不可欠である。

5. いきいきと年齢を重ねられるまちづくり

山形市は老後大変暮らしやすいまちであると思う。医療施設が整い、介護事業所も数多くある。市が率先して「介護予防の運動教室」を開いたりして、高齢者がいきいきと暮らせるような施策を打っている。こうした中で「がん検診受診率」が低下しているのは残念である。市民に身近な目線でがん検診の必要性について訴え、市民のヘルスリテラシー向上、ひいてはがん検診受診率の向上に努めていただきたい。

高齢化が進む中で、高齢者福祉施設を整備していくことは重要であるが、施設で働く人の人手不足が懸念される。人手不足解消のためには、人材育成はもちろんのことであるが、まずは年齢を重ねても心身ともに健康でいられるようにし、なるべく施設に頼らないようにすることが先決である。スポーツ推進計画に基づきスポーツを通して健康な身体づくりをし、多くの方とふれあい、交流を図ることで心も健康でいられるよう取り組んでいただきたい。

先の西日本豪雨では、多くの一人暮らしの高齢者が犠牲になった。山形市でも一人暮らしの高齢者が多くなっていると思われるので、町内会単位で所在を把握し、いざというときに備えてほしいものである。

6. 安全・安心なまちづくり

今年も想定外の自然災害が多発している。山形市でも山沿いや川沿いの地域を重点的に日ごろから災害に対する備えをお願いしたい。今回の西日本豪雨では、自治体からの情報発信の仕方がわかりにくく、避難の必要性を感じなかったことが問題になった。この点に留意し、ハザードマップの活用をあらためて周知するなど、日ごろから住民への避難について周知徹底するように努めていただきたい。

また、昨年のように大雪に見舞われると、高齢者の外出が大変困難になる。せめて歩道の確保のために、市街地だけでなく住宅地についても除雪対策をお願いしたい。

耐震化・長寿命化による都市基盤整備は進められているものの、それらを維持管理する技術者・技能者や将来の担い手を育てなければならない。この面でも行

政の支援をお願いしたい。

自主防災組織についてであるが、町内会や自治会の高齢化により結成が困難なところが多くなっている。自主防災組織結成が難しい場合には、介護事業所や福祉事業所との日常的な連携（災害時の要援護者受け入れのみならず、集会スペースの利用や各種行事の共同開催）の促進策を検討していただきたい。災害時のみならず地域の各種事業の拠点形成にもつながるので、部署横断的にはなるが、是非検討をお願いしたい。

7. 山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり

従来の方策に加え、市民一人当たりのごみの排出量を目標値に設定したり、雑紙回収袋で市民にも情報発信するなど、細やかな方策が実行されるようになった。今後はリサイクル率の向上が期待できる。とはいえ、ごみ減量・分別については、家庭でも事業所でも油断するとすぐにごみの量が増えたり、分別がいい加減になったりするるので、常に呼びかけを行っていく必要がある。特にプラスチックの分別については徹底していただきたい。

市街地に「自然」を残すためには、街路樹を一定程度維持していく必要がある。そのため、街路樹の撤去は真にやむを得ざる場合に限るべきであろう。

8-1 中核市への移行

中核市への移行により、周辺市町の上山市、天童市、山辺町及び中山町との連携を一層強化するとともに、連携中枢都市圏形成実現に向けて努力していただきたい。

中核市への移行により保健所を設置することになるので、「健康医療先進都市」の礎としてこれをとらえることもできる。保健所を中心にして個別の地域生活まで踏み込んだデータ収集・分析、それを踏まえた各種健康医療方策の実施、市民の意識・行動を変えていくための方策の展開といった好循環関係の構築を期待したい。山形市は日本のモデルとなるような「健康医療先進都市」を目指してほしい。

8-2 仙山連携の強化

仙台市と包括連携協定を締結するなど、仙山交流は飛躍的に活発化している。お互いに隣り合う大都市同士が交流を強化することは、お互いの発展につながる。特に、山形市から見た場合、期待される効果は大きいと思われる。交流を強化するためには、両都市間の時間距離を短縮しなければならず、そのため交通網の整備は不可欠である。交通網の整備が進めば、仙山生活圏としても魅力は増すばかりではなく、仙台市からの観光客の誘客や企業立地の促進にもつながり、山

形市のさらなる発展を展望できるようになる。ただし、沿線住民以外には、仙山連携で打ち出される諸構想の費用対効果が必ずしも明確になっていないので、より具体的なデータを市民に広く提示し、啓蒙に努めてほしい。

8-3 行財政の改革

市有財産の有効活用を進めながら、今後もより一層の行財政改革を推進していただきたい。市民サービスの充実という観点からいえば、「合理化」はなかなか難しいかもしれないが、常に仕事の点検を行い、無駄はないのか、そこまでしなくてもいいのではないかなど話し合い、また IT を使って行えるものは行う、今の時代に合った業務処理方法を取り入れていく必要があると思う。設備投資やソフト開発に費用もかかるが、ぜひ長期的観点に立って進めていただきたい。真に必要な施策にカネを回すためにも、行財政改革は不断に実行されなければならない。

8-4 男女共同参画社会の実現

今後とも山形市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進に努めていただきたい。それにはワークライフバランスも重要であるが、一般論だけではなく、地域の業種や業態によってすぐ対応できることとできないことがあると思われるため、現状把握をしっかりとした上で進めていただきたい。

「女性活躍推進法」が施行され、ますます働く女性が増えていくが、妊娠・出産・育児での心身への負担は個人差もある。女性の身体年齢というものもある。また介護問題もどうしても負担になる。制度が隅々まで行き渡ることは難しいことなので、職場で「理解しあう」ことが大切になる。このための講座を男女共同参画センターで行ったらよいと思う。

性的マイノリティに対する施策も行っていただきたい。性的マイノリティの若者は、自分のロールモデルを得にくく、テレビなどによる偏ったイメージを頼りにするほかなかった。2016年の世田谷区の調査によると、「子供の頃に困ったこと」という設問に対して、「ジェンダー・セクシャリティーに関する正しい情報の不足」という回答をトップに、「保護者の無理解」「教職員の無理解」「学校でのいじめ・暴力」といった回答が上位にあがっている。半数が自殺を考え、その4割が自殺未遂を起こしていたこともこの調査からわかった。こうした現状を踏まえ、きめの細かな性的マイノリティに対する施策をお願いしたい。同時に、発展計画における「総合的な子育て環境の整備」ともつながる横断的な施策もお願いしたい。